

6月29日（土）14:50～15:20、安倍総理は、G20大阪サミットにおいて約25分間、議長国会記者会見を実施したところ、概要以下のとおり。

1 冒頭発言

大阪の地に世界中からリーダーをお迎えし、我が国が初めて議長国を務めるG20サミットを開催できたことを、大変、嬉しく思います。

「世界は結束できる」。

そう信じて、精一杯、議長役を務めてまいりました。様々な課題について、一気に解決策を見出すことは、難しい。それでも、本年のサミットは、多くの分野で、G20諸国の強い意志を世界に発信することができたと思っています。

どの国にとっても、Win-Win、そして、未来に向けて持続可能な成長軌道をつくる。私の思いは、その一点でありました。

今、世界経済には、貿易を巡る緊張から、依然として下振れのリスクがあります。こうした状況に注意しながら、更なる行動を取り、G20は、力強い経済成長を牽引していく決意で、一致しました。

グローバル化が進む中で、急速な変化への不安や不満が、国と国の間に対立をも生み出しています。戦後の自由貿易体制のゆらぎへの懸念に対し、私たちに必要なことは、これからの世界経済を導く原則をしっかりと打ち立てることです。

自由、公正、無差別。開かれた市場、公平な競争条件。こうした自由貿易の基本的原則を、今回のG20では、明確に確認することができました。

他方で、WTOの改革は避けられません。グローバル化、デジタル化といった近年の動きに、WTOは必ずしも対応できていない現実があります。

ビッグデータ、AI、第四次産業革命が急速に進む時代にあって、付加価値の源泉であるデータについて新たなルールづくりが必要であり、今回のサミットの重要なテーマでありました。

今回、トランプ大統領、習近平国家主席、ユンカー欧州委員長はじめ、多くの首脳たちと共に、「データ・フリーフロー・ウィズ・トラスト」の考え方の下に、新しいルールづくりを目指す「大阪トラック」の開始を宣言いたしました。

プライバシーやセキュリティを保護しながら、国境を越えたデータの自由な流通を確保するための、国際的なルールづくりをスピード感を持って進めてまいります。これは、WTO改革の流れにも新風を吹き込むに違いありません。

世界経済の8割を占めるG20は、持続的な成長のために、大きな責任を有しています。地球環境問題は、一部の国々の取り組みだけでは対応することが困難な課題であり、世界が共に取り組んでいかなければなりません。

一昨年ハンブルク、昨年ブエノスアイレスでのG20サミットにおける努力の上に、環境と成長の好循環の実現に向けて世界が共に行動していくことが重要である。今回、こうした認識で、G20として一致できた意義は、大きいと考えています。

海洋プラスチックごみも、一部の国だけでは解決できない課題です。そうした中で、G20が結束して、新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪・ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有できたことは、この問題の解決に向けた大きな一歩であると考えています。

その実現に向けた具体的実施の枠組みでも合意しました。我が国は、これまでの技術や経験をフル活用し、途上国の廃棄物管理や人材育成支援を行い、世界の取り組みに日本らしい貢献をしてまいります。

国際社会の様々な課題に、首脳たちが直接話し合うことで、解決策を見出すことができる。国と国間の問題も、その解決に向けて歩みを進めていくことができる。

このサミットの機会を生かして、私も20名を超えるリーダーと会談を行います。本日も、この後、ロシアのプーチン大統領と首脳会談を行う予定です。

EUとの首脳会談では、東北の安全な農産物、水産物について、規制緩和への大きな動きがありました。被災地の復興に協力して下さる多くの国々に、改めて、感謝申し上げます。

世界の大きな関心である米中貿易摩擦について、一昨日、習近平国家主席と、昨日はトランプ大統領と、それぞれ話をしました。私からは、世界第一位、第二位の経済大国が、建設的な議論を通じて、安定した経済関係を構築していくことが、極めて重要であると申し上げました。

こうした貿易摩擦や地域情勢について、このG20の機会を生かして、首脳同士が直接会って胸襟を開いて話すことで、歩み寄っていきける。日本として、できる限りの役割を果たしていく考えです。

グローバル化は、経済の成長を後押しする一方、そこから生じる格差の拡大にも、G20はしっかりと向き合い、成長の果実を社会の隅々にまで浸透させなければなりません。

教育の充実は、持続可能な経済成長への最大のカギです。全ての女の子が少なくとも12年間の質の高い教育にアクセスできる、そうした世界を目指していく、その決意を、G20の首脳たちと確認しました。

日本は、これからも途上国における女子教育の拡大に役割を果たしていく考えです。2020年までの3年間で、少なくとも400万人に上る途上国の女性たちに、質の高い教育、人材教育の機会を提供していきます。

世界では、対立ばかりが強調されがちなか中であって、共通点や一致点を見出していく。「日本ならではの」アプローチで、この大阪サミットでは、世界の様々な課題に対し、G20が一致団結して力強いメッセージを出す。そして、具体的な行動へと移していく大きなきっかけにすることができました。

最後となりましたが、今回のサミット開催に当たり、多大な御協力をいただきました御地元の皆様。「人情の街」大阪らしい、温かいおもてなしで迎えていただいたことを、心から感謝申し上げます。

私からは、以上です。

2 質疑応答

(読売 池田記者)

G20は参加国が多いことから意思決定が難しく、国際協調の枠組みとしては限界があるとの指摘も出ています。とりわけ、米中の貿易摩擦が続き、今回の首脳宣言でも「保護主義と闘う」という文言は盛り込まれない方向だと伺っている。本日は、トランプ大統領と習国家主席が貿易摩擦の解消に向けて会談しましたが、安倍総理はG20議長として、世界経済リスクの緩和に向けて有効な処方箋を示すことができたとお考えでしょうか。G20の枠組みを改善していくべきとお考えの場合は、どう改善すべきかお考えをお聞かせ下さい。また、今回のG20サミットでも議題になったWTO改革についても、どのようなスケジュール感で進めていくお考えでしょうか。

(安倍総理)

G20について、世界をとりまく主要な課題について、意見の対立ばかりが強調されがちと言っても良いと思います。意見の違いが強調されることによって政治的な意味を持ち、ある主張が通らなければ政治的に負けたのではないかと、実質とかけ離れ、例えば、いろんな言葉を取った・取らなかったという結果になってしまうわけであります。その結果、共通の解決策が得られにくい状況になっているとの指摘があります。

しかし、貿易、地球環境、防災といった課題については、一部の国だけで対応することは困難であります。世界がダイナミックに動く中で、世界経済の約8割を占めるG20の国々が一堂に会して、共に課題解決に取り組んでいくことは、大変意義が大きいと思います。

そのため、今回のG20サミットでは、日本は議長として、G20の持つ力を最大限に発揮するため、各国間の対立を際立たせるのではなく、共通点や一致点に光を当てていく、粘り強く共通点を見いだすアプローチをしていく、そして世界をより良い世界にしていくために結果を出していくということに力を入れました。そして多くの国がこのアプローチに賛同していただいたと思っています。

同時に、この2日間を通じ、議長国としての責任の大きさを改めて痛感しました。

貿易については、戦後の自由貿易体制が揺らいでいるのではないかと、との懸念がある中で、これからの世界経済を導く原則をしっかりと打ち立てることです。今回のサミットでは、自由、公正、無差別、そして開かれたマーケット、公平な競争条件といった自由貿易体制を支える基本的原則につき一致することができたと思います。

そもそも私たちが求めていたことは、この原則のはずであります。今回のサミットにおいて、本来私たちは何を求めていたのか、この原点に立ち返って、今まで意見の違いばかりが煽られてきた、その結果、何の原則も確認できないということがないように、今回はしっかり原則に立ち戻り、かつ、大切な原則を確認することができたと思います。

A Iやビッグデータが急速に進歩する時代にあって、デジタルデータが付加価値の大きな源泉となっています。私がダボス会議で提唱した、信頼性のもとに、自由なデータ流通を確保するための新たなルールづくりを、米国、中国、EUをはじめ、多くの国々の首脳らとともに、「大阪トラック」としてスタートできました。現在のWTOは、グローバルなデジタル化に十分対応できていません。そうした中での今回の成果は、WTO改革に新風を吹き込むものとなりました。来月にも、「大阪トラック」の最初の会合を開催します。来年には実質的な進展を得られるよう、スピード感を持って進めていきます。

また、今回のG20では、海洋プラスチックごみ対策も大きなテーマとなりました。新興国・途上国を含む世界の主要国が「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有したことは、世界全体で海洋プラスチックごみ対策を進めるに当たって大きな意義があります。また、その実現に向けた具体的な実施枠組にも合意できました。我が国は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、引き続きリーダーシップを発揮し、積極的に貢献してまいります。

(チャンネル・ニュース・アジア 石田三千代東京特派員)

先ほど言及のあった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」についてお伺いします。日本はテクノロジーおよび経験を提供すると言及されましたが、日本自身、プラスチック製品の巨大な消費国であり、欧州諸国に比しても、海洋プラスチックごみへの対処が遅れをとっており、さらに海洋プラスチックごみを発展途上国に輸出しています。総理ご自身、国際社会に海洋プラスチックごみ問題への対処を呼びかける前に、日本の国内事情にどのように対処されるお考えでしょうか。

(安倍総理)

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」ですが、海は世界共通の財産であります。海洋プラスチックごみによる汚染から、私たちの美しい海を守るためには、日本を含む世界全体での取組が必要であります。新興国・途上国を含む世界の主要国から成るG20が、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有したことは、世界全体で海洋プラスチックごみ対策を進める上で大きな意義があると考えています。

加えて、今回のG20では、その実現に向けた具体的な実施枠組にも合意できました。各国が継続的に情報を共有・更新しながら対策を実施することを通じ、G20としての、さらには世界全体での実効的な対策を着実に進めていきます。

日本としては、先般、海洋プラスチックごみゼロを実現するためのアクションプランを決定しました。

重要なことは、いかにプラスチックごみの海洋流出を防ぐかであり、規制が唯一の方法ではありません。日本から大量の海洋プラスチックゴミが海に出ているというのは誤解であります。もちろん日本はプラスチック製品はたくさんつくっておりますが、日本から大量のプラスチックごみが出ているのではなく、漁具等、かなり一部に日本から出ているものは限られていると思います。

適正な廃棄物管理、海洋ごみの回収、という意味で、分解されるバイオプラスチックのイノベーションなど、あらゆる手段を尽くしていく考えです。

また、これまでの日本の経験と技術をフルに活用し、途上国の能力構築等の国際貢献にも取り組んでいきます。例えば、廃棄物管理の人材を、世界で2025年までに1万人育成します。

今回のG20大阪サミットでは、プラスチック汚染から、私たちの美しい海を守るため、世界が一致して、大きな一歩を踏み出すことができたと思っています。我が国はこの問題の解決に向けて、引き続き、今回の議長国としてふさわしい貢献を進めます。

(日本テレビ 菅原記者)

総理は、エネルギー安全保障の問題についても、G20各国で重要性について共有したいとおっしゃっていましたが、アメリカとイランの緊張の高まりについて、この期間を通じてどのような議論があったのでしょうか。また、G20として、その緊張緩和に向けて何ができるとお考えか、また、日本としての役割というのは、改めてどうお考えか、お聞かせください。

(安倍総理)

今回のサミットにおいては、イラン情勢に関し、各国が強い関心を示していました。私も各国首脳との会談の中で、先日のイラン訪問の話を紹介し、各国からは、ホルムズ海峡付近における船舶への攻撃事案や、あるいはイランによる米国無人機撃墜事案など、地域の緊張が高まっていることを懸念する声が増えました。

中東における緊張感が高まる中、各国が緊張緩和に向けた取り組みを続けているわけですが、先般も私自身がイランを訪問し、大統領そしてハメネイ最高指導者と会談を行ったところです。私の訪問については、たとえばフランスのマクロン大統領をはじめサウジアラビアの皇太子など、多くの方々から緊張緩和への努力について強い支持がありました。今後とも国際社会と連携をしながら、この緊張緩和に向けて努力をしていきたい。そして、やはりこの地域の緊張緩和が世界の繁栄・平和に極めて重要であるということは認識が一致しています。それぞれがそれぞれの役割を果たしていく、日本は伝統的にイランと友好関係があるわけですし、米国とも同盟関係があります。欧州との信頼関係もある中で、日本の役割を果たして行きたい。そう簡単なことではありませんが、日本は日本の役割を果たしていきたいと思っています。

(アラブ・ニュース フランク・ケイン上級ビジネス・ジャーナリスト)

今回のG20サミットが成功裏に開催されたことに祝意を表します。来年の議長国はサウジアラビアですが、議長国のサウジアラビアに期待することは何ですか。様々な課題があるかと思いますが、お考えをお聞かせください。さらには、サウジアラビアの指導者に対し、今回の教訓等も踏まえ、助言があればお聞かせください。

(安倍総理)

日本は今回議長国として、G20において、意見の違いよりも共通点を見出すことができるよう努力を重ねてまいりました。例えば今回も、気候変動の問題については、意見の大きな違いがありました。しかし、違いがあるわけではありますが、より良い地球を次の世代に残していこうという基本的な認識においては、どこも、もちろん米国もEUも日本も途上国も同じ認識をもっている、そして実際に結果を出していくことが大切です。まずこの共通利益の下に、対立ではなくて、G20でしっかりと共通のメッセージを発しなければ、これは本当に私たちは責任を果たしているとは言えない、という危機感を共有することができました。最後の局面において、トランプ大統領をはじめ米国にも、あるいは、マクロン大統領やメルケル首相をはじめEU側にも、また、中国やブラジルや多くの国々も大変な協力をいただきました。首脳間でのやりとりも行いながら、最後は一致点を見いだすことができました。つまり努力をしていけば、私たちは団結することができる。より良い世界を作っていくために私たちは団結することができる。このことを、次の議長国であるサウジアラビアにも引き継いでいただきたいと思っています。

「大阪首脳宣言」を採択する上で、大変な困難もありましたが、多くの国の協力によって乗り越えることができました。やはりG20の国々は、経済においても大きな力を持っておりませんが、それは同時に、大きな責任を担っているということであり、この責任を噛みしめながら、最後の瞬間まで努力を重ねるということではないかと思います。

是非、サウジアラビアにも、強いリーダーシップを発揮していただきたいと思ひますし、「大阪首脳宣言」を土台として、議論を発展させていただきたいと思ひます。日本も、11月末まで議長国として、また、その後も、来年のリヤド・サミットの成功に向けて全面的に協力していきます。

また、サウジアラビアは、「サウジ・ビジョン2030」を打ち出し、これまでにない改革に精力的に取り組んでおられると承知しておりますが、G20の議長国は、世界が直面する様々な課題に対処するためのメッセージを発出する上で、大きな役割を果たします。リヤド・サミットの成功を心からお祈りしております。